

平成 30 年度 多摩地域における金融機関主導による
広域型 PPP/PFI 地域プラットフォーム形成・運営に関する
調査検討支援業務

報告書概要版

平成 31 年 3 月

目次

第 I 章 多摩地域で PPP/PFI を進める背景	2
第 II 章 地域プラットフォームの形成	2
1. 地域プラットフォームの枠組み	2
2. 地域プラットフォームの実施	4
第 III 章 地域プラットフォームを通じた PPP/PFI 案件形成の支援	7
1. ケーススタディ案件選定の補助	7
2. 次段階への進捗に向けた情報提供	7
第 IV 章 地域プラットフォームの取組を通じた PPP/PFI の活用推進に関する提案	9
1. 地域プラットフォームの具体的機能・仕組みの提案	9
2. 地元企業の PPP/PFI 事業の受注意欲及び受注能力向上の方策と地域PFの活用方法	10
3. 地域プラットフォームの活用方法	10

第 I 章 多摩地域で PPP/PFI を進める背景

多摩地域では今後人口減少・高齢化が見込まれ、税収の減少や扶助費の増加が予測されている。加えて多くの公共施設等が更新等の時期を迎え、投資的経費の増大が見込まれている。そういった中、多摩地域では時代に合わせてサービスを維持・発展させ、市民が快適に暮らせる環境をつくるためには、人口規模や構造に見合ったサービスのあり方に変化していく必要がある。また、行政だけでは市民サービスの維持が難しくなっていることから、地域、民間事業者と連携する必要がある、それに伴い新たな事業手法にも取り組む必要が生じている。

このような状況がある多摩地域の市町村の規模や PPP/PFI の実績を見てみると、人口 20 万人以上の都市が 5 市に限られており、八王子市の体育館などの先進事例はあるものの、25 市町村が PFI 事業を経験しておらず、PFI 事業に関してはノウハウの格差が大きいと考えられる。

そのような中、多摩信用金庫は、多摩地域内の 7 つの PFI 事業に参画した経緯とともに、関東地方ブロックプラットフォームにコアメンバーとして参画するなど、PPP/PFI 事業に積極的に取り組み、金融機関としてのノウハウの蓄積も進んでいるものと認識している。また、多摩信用金庫の主催で平成 29 年 10 月に市町村職員向け PFI 勉強会を開催し、20 市町村、約 40 名の職員が参加した。さらに平成 30 年 3 月には、民間事業者向けに PPP/PFI の基礎セミナーを実施し、17 社 20 名が参加するなど、地元事業所等への啓発・周知活動に取り組んでいる。

それにとどまらず、多摩地域の自治体や民間事業者などの関係者が集って地域課題の解決のために連携して取り組む場が必要となっている。

第 II 章 地域プラットフォームの形成

1. 地域プラットフォームの枠組み

1.1 構成員等

本プラットフォームの構成員は、多摩信用金庫からの呼びかけの結果、本業務の当初の支援対象団体から拡大し、多摩地域の全市および瑞穂町となった。これらの構成員は、プラットフォームへの参加や、各自治体で検討中の PPP/PFI 案件の調査等に協力する役割を担っている。

構成員のうち、主要なメンバーで構成したコアメンバー会議において、プラットフォームの企画、運営について検討する役割となっているのが、本プラットフォームの基本的な構造である。

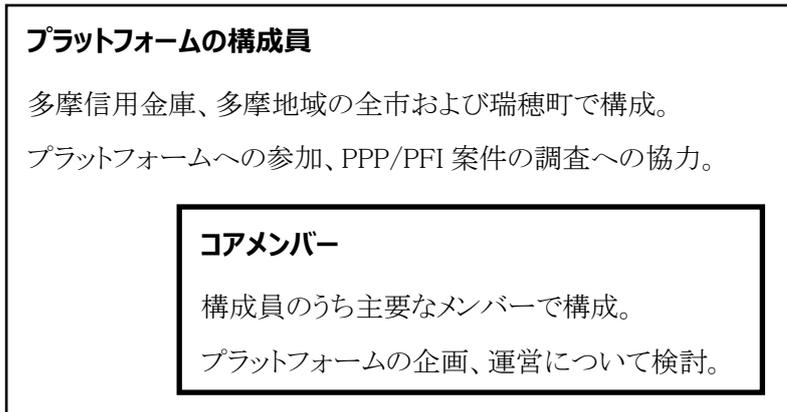


図 構成員とコアメンバーの概念

1.2 活動計画・実施内容

1.2.1 地域プラットフォームの背景・目的

第 I 章の背景やコアメンバー会議での議論を踏まえてプラットフォーム導入の目的を整理すると、以下が考えられる。

- ・地域の多様な主体（官、民、金等）それぞれが地域の維持・発展と密接に関係していることを認識する
- ・地域の多様な主体が共に地域課題を解決する存在であることを認識する
- ・地域課題の解決に向け、事業を具体化する

2. 地域プラットフォームの実施

各プラットフォームの開催日程等は、以下の通りである。

第1回(平成 30 年 11 月 5 日)	
会場	パレスホテル立川 4階 ローズルーム西
主旨	・官民双方の PPP/PFI 推進に向けた理解醸成
内容	<p>平成30年度第1回たま公民連携PPP・PFIプラットフォーム情報交換会 第1部 17:05～18:05</p> <ol style="list-style-type: none"> 「PPP/PFIの推進について」 内閣府 民間資金等活用事業推進室長 大臣官房審議官 石川 卓弥氏 「地方自治体がPPP/PFIを成功させるための知恵と工夫」 亜細亜大学都市創造学部 教授 安登 利幸氏 <p>第2部 18:15～19:25</p> <ol style="list-style-type: none"> 「東村山市で実践した事柄と地元企業がPPPを行う為に「大切」だと感じたこと」 東栄電設株式会社代表取締役 下條 繁氏 「「ローカルファースト」がPFI事業を実現する」 亀井工業ホールディングス株式会社 代表取締役・茅ヶ崎商工会議所 会頭 亀井 信幸氏 <p>名刺交換会 (19:30)</p>
参加者	多摩地域内地方公共団体、民間企業等 約 240 名
結果	PPP/PFI の必要性の共有、 地元企業における PPP/PFI 事業への参画意欲醸成、 官民間・民間のネットワーク構築

	第2回(平成31年2月1日)
会場	たましん RISURU ホール 小ホール・第一会議室
主旨	<ul style="list-style-type: none"> ・多摩地域の自治体職員からの情報提供による、官民双方の PPP/PFI 推進に向けた参加意欲醸成 ・PPP/PFI の案件形成の実務的なポイント紹介による、自治体における案件形成促進 ・ソフト事業も含めた民間提案制度の先進事例の紹介
内容	<p>平成30年度第2回たま公民連携PPP・PFIプラットフォーム情報交換会</p> <p>第1部 17:05～18:10</p> <p>講演1. 「PPP・PFIの概論について」 パシフィックコンサルタンツ株式会社 PPPマネジメント部 部長 齋藤 彰氏</p> <p>講演2. 「我孫子市の提案型公共サービス民営制度について」 我孫子市 総務部総務課 主査 川村 豊氏</p> <p>サウンディング案件紹介1. 羽村市 「羽村堰周辺の観光拠点整備に関するサウンディング調査」</p> <p>サウンディング案件紹介2. 清瀬市 「清瀬市立立科山荘について」</p> <p>名刺交換</p> <p>第2部 18:30～19:15</p> <p>【自治体向け】</p> <p>講演3-1. 「国立市が描く公民連携 ～自治体職員として考えること～」 国立市 政策経営部政策経営課 資産活用担当係長 小宮 智典氏</p> <p>【民間事業者向け】</p> <p>講演3-2. 「官民連携事業への参画のポイント」 パシフィックコンサルタンツ株式会社 PPPマネジメント部 部長 齋藤 彰氏</p>
参加者	多摩地域内地方公共団体、民間企業等 約150名
結果	<p>PPP/PFI の基礎の理解</p> <p>PPP/PFI 案件形成に向けた意欲増進</p> <p>官民間・民間のネットワーク構築</p>

	第3回(平成 31 年 2 月 26 日)
会場	たましん RISURU ホール 小ホール・第一会議室ほか
主旨	・官民連携事業に向けた課題解決のための官民の意見交換
内容	<p>平成 30 年度第 3 回たま公民連携 PPP・PFI プラットフォーム情報交換会 第 1 部 17:05~18:00 セミナー 講演 1. 「公民連携の必然性と成功の要因について」 内閣府 民間資金等活用事業推進室 企画官 濱田 禎氏 講演 2. 「大宮区役所新庁舎整備事業について」 大成建設株式会社 都市開発本部 公民連携プロジェクト部 課長 岸 靖哲氏</p> <p>名刺交換 第 2 部 18:20~19:15 事業課題別テーマ意見交換会 意見交換会 1. 「まちづくり・公有地活用」 意見交換会 2. 「学校・教育・子育て（給食センター含む）」 意見交換会 3. 「文化・生涯学習（図書館など）」 意見交換会 4. 「緑地・公園」 意見交換会 5. 「インフラ（上下水道、道路など）」 内閣府担当者による PPP/PFI に関する相談・質問ブース</p>
	<p>清瀬市案件に関する個別意見交換会 「清瀬市立立科山荘について」 羽村市案件に関する個別意見交換会 「羽村堰周辺の観光拠点整備に関するサウンディング調査」</p>
参加者	多摩地域内地方公共団体、民間企業等 約 120 名
結果	官民における事業推進の課題共有 官民間・民間のネットワーク構築

第 III 章 地域プラットフォームを通じた PPP/PFI 案件形成の支援

1. ケーススタディ案件選定の補助

案件の調査結果をもとに、以下の観点から選定補助を行った。

- ・メンバーの属性を考慮し、次の案件を出す呼び水となること
- ・地元事業者も関わった成功モデルとして早期に案件化できること

2. 次段階への進捗に向けた情報提供

サウンディングの企画・実施について支援を行い、民間事業者から事業内容や事業スキーム等の検討に参考となる情報を得た。

1) サウンディングの実施

- ・「第3回たま公民連携PPP・PFIプラットフォーム情報交換会」において、羽村市案件に対して3社、清瀬市案件について1社サウンディングを実施した。
- ・また、清瀬市案件については、当日予定が合わなかった事業者に対して、後日サウンディングの機会を設け、1社と実施した。
- ・加えて、サウンディング不参加の事業者2社からも意見を文書で回答頂いた。
- ・その概要等について以下に示す。

(1) 実施目的

- ・それぞれの案件に対して、民間事業者から幅広くアイデア・意見を聞き、事業の今後の方向性検討に活用する目的で実施した。

(2) 実施時期

- ・平成 31 年 2 月 26 日 (火)
- ・平成 31 年 3 月 7 日 (木)

(3) 支援内容

- ・自治体と事業者の面談方式での意見交換の司会進行を行った。
- ・参加事業者への声かけ、議事内容のとりまとめを行った。

(4) 対象企業

- ・羽村市、清瀬市案件に関心のある事業者の計 6 企業

(5) サウンディング結果概要

清瀬市案件

番号	分野	意見概要
1	建設・運営会社 A 社	<ul style="list-style-type: none">● 指定管理者公募における工夫● 稼働率向上の工夫
2	運営会社 B 社	<ul style="list-style-type: none">● 売却する場合の課題● 稼働率向上の工夫● 収入増の工夫
3	ディベロッパー・不動産会社 C 社（書面による回答）	<ul style="list-style-type: none">● 民間による事業参画の考え方
4	運営会社 D 社	<ul style="list-style-type: none">● 現状の運営● 今後の方向性に関する課題● 課題を踏まえた事業参画の考え方

・羽村市案件

番号	分野	意見概要
1	設計会社 E 社	<ul style="list-style-type: none">● 現時点で提案可能な範囲について
2	建設・運営会社 F 社	<ul style="list-style-type: none">● 事業スキームについて● 導入機能の可能性について● 必要情報について● 事業のポイントについて
3	設計・施工・運営会社 G 社	<ul style="list-style-type: none">● 必要情報について● 課題について● 導入機能の可能性について

第 IV 章 地域プラットフォームの取組を通じた PPP/PFI の活用推進 に関する提案

1. 地域プラットフォームの具体的機能・仕組みの提案

「自治体の経験等の度合い」と「案件の熟度」の2軸で、プラットフォームの機能・仕組みを整理した。

		自治体の経験等の度合い	
		あり	なし
案件の熟度	発案段階	<p>●多様な事業領域の意見が得られるプラットフォーム</p> <p>[機能]</p> <ul style="list-style-type: none"> 参加地方公共団体が持つネットワークを超え、より多くの事業者へ案件が周知できる機能 <p>[仕組み]</p> <ul style="list-style-type: none"> プラットフォーム開催を通じて得られる幅広い事業者情報の継続的な収集・更新・蓄積の仕組み 	<p>●官民対話の方法を学ぶプラットフォーム</p> <p>[機能]</p> <ul style="list-style-type: none"> 未経験の自治体に対してサウンディングの場自体を提供する機能 サウンディングの方法や民間事業者に提供すべき情報の整理の仕方を学ぶ機能 <p>[仕組み]</p> <ul style="list-style-type: none"> 案件に応じて民間が必要とする情報整理の支援等を未経験の自治体に対して行う仕組み
	事業化段階	<p>●公平性、信頼性のあるプラットフォーム</p> <p>[機能]</p> <ul style="list-style-type: none"> 参加者や運営方法に偏りがなく公平性が確保されている機能 案件を持ち込めば事業スキームの是非や参加意欲など、事業化の根拠となる意見が聞ける機能 <p>[仕組み]</p> <ul style="list-style-type: none"> 開催に至るプロセスが公表されるなど、透明性がある運営の仕組み 運営に関わることができる仕組み プロセスが定常化されている運営の仕組み 	<p>●スピードや柔軟性のあるプラットフォーム</p> <p>[機能]</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業手法等が決定しきれない案件、事業手法決定までのプログラムを具体化できない案件でも、市場と対話できる機能 <p>[仕組み]</p> <ul style="list-style-type: none"> 常に相談できる事務局が開設されており、柔軟に運用できる仕組み 案件の分野・特殊性等に対応した民間事業者に繋げられる情報の収集・更新・蓄積の仕組み

2. 地元企業の PPP/PFI 事業の受注意欲及び受注能力向上の方策と地域PF の活用方法

一般的な方策と、本プラットフォームの支援を通じて認知された方策に分けて、受注意欲及び受注能力向上の方策を列举した。

地元企業の受注意欲向上の方策	地元企業の受注能力向上の方策
<ul style="list-style-type: none"> ・地元企業に対する PPP/PFI 事業の情報提供 ・自治体からの積極的な案件情報の提供 ・自治体の課題に関する情報の提供 ・官民・官官のネットワークの形成 ・使命共同体の一員としての地元企業の存在意義の理解促進 ・PPPに着目した幅広い地元企業の参画促進 	<ul style="list-style-type: none"> ・地元企業による PPP/PFI 事業の参画のポイントの理解 ・競合する企業、協力関係のある企業の強み・弱みの理解

3. 地域プラットフォームの活用方法

1.と2の内容を踏まえ、地域プラットフォームの活用方法を以下のように提案した。

1) 地元産業団体の参画・協力

地元企業それぞれに対して、プラットフォームの活動を持続的に進めるとともに、個社に影響力のある地元産業団体をプラットフォームの構成員やコアメンバーに組み込んでいくことにより、より効果が得られやすいと考えられる。